

# 平成27年度事業報告

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## I 公益目的事業

### 第1 信用保証事業

平成27年度の会員卸を取り巻く環境は、26年産米の価格が大幅に下落したことを背景に、27年産米について主食用から飼料用米等への作付転換が進み、生産数量目標を超える超過作付が解消したこと等から、同年産米の価格は業務用米を中心に前年を上回るものとなった。

こうした中、会員の業績は、26年産米の販売価格の下落で売上高は減少したものの、米価下落局面での粗利の確保等によって収益は前年度に引き続き改善基調で推移した。しかし一方では、激しい販売競争で事業からの撤退を迫られる卸もあり、2年ぶりに代位弁済が発生するなど保証環境には依然として厳しいものがある。

信用保証事業においては、引き続き運転資金保証の保全及び代金保証の堅実な実施に努め、併せて事業経費の節減等により、事業の円滑な運営を図った。

その中で、本年度は、27年3月の特別基金及び保証事業検討委員会の報告を踏まえ、特別基金について特例的に対象会員に対してその積立残高の一部を返還するとともに、運転資金保証の保証料率について暫定的に一律0.1%引き下げることにした。また、これまで新規利用及び極度額の増額を停止していた運転資金保証について特別基金積立残高を限度とする運転資金保証（特別基金限度保証）を新たに利用できるようにするとともに、指定事業者代金保証について米の仕入れ先の多様化に対応するため、会員の必要に応じて新たに単位農協を「指定事業者」として追加指定した。

#### 1 保証事業の運営

(1) 債務保証総額の期末残高は、下表のとおり、348億58百万円であり、期中に25億12百万円、6.7%減少した。

このうち、運転資金保証の保証額は利用取りやめ等により13億85百万円減少し、期末

#### 債務保証状況

区 分	期 首		期中増減		期末現在		
	会員数	金 額	会員数	金 額	会員数	金 額	
運 転 資 金 保 証	37	千円 7,371,000	△3	△1,385,000	34	5,986,000	
設 備 資 金	米穀設備保証	0	0	0	0	0	
	設備リース保証	19	201,604	△1	△87,586	18	114,018
	小 計	—	201,604	—	△87,586	—	114,018
指 定 事 業 者 保 証	125	24,915,400	△4	△224,000	121	24,691,400	
買 掛 代 金 保 証	7	1,850,000	△1	△680,000	6	1,170,000	
精 米 代 金 保 証	2	155,000	0	6,000	2	161,000	
市 場 米 保 証	94	2,670,000	△3	△125,000	91	2,545,000	
社 内 預 金 保 証	9	206,868	0	△16,155	9	190,713	
合 計	—	37,369,872	—	△2,511,741	—	34,858,131	
代 位 弁 済 額			1	70,469			

には59億86百万円となり、指定事業者代金保証は保証枠の見直し等により2億24百万円減の246億91百万円、買掛代金保証は利用取りやめ等により6億80百万円減の11億70百万円、市場米代金保証は1億25百万円減の25億45百万円、精米代金保証については6百万円増の1億61百万円となった。

- (2) 求償権については、下表のとおり、代位弁済が1件発生したことにより70百万円増加したものの、36百万円を回収したほか、福岡県食糧販売（協連）に係る求償権について、民事再生計画に基づく債務の弁済が終了し今後の回収が見込めないため、求償権残高15億33百万円を求償権償却引当金を取り崩して償却したことから、期末残高は14億98百万円減少して1億56百万円となった。

求償権償却引当金（求償権の回収不能見込み額を計上）は、求償権が発生したことから14百万円を繰り入れる一方、前述の償却のための取崩しにより、期末残高は1億29百万円となった。

（単位：（件数）、千円）

区 分	期首残高	期中増加	期中減少	期末残高
求 償 権	(4)1,654,701	(1)70,469	(4)1,568,761	(4)156,409
求償権償却引当金	1,648,076	14,006	1,533,056	129,026

- (3) 信用審査業務を一層充実するとともに会員との情報交換や経営改善策等について連携を密にした。また、金融情報の提供等その他の保証事業についても、従前どおり適切に推進した。

## 2 経営指導の推進

- (1) 厳しい経営環境の下、より一層の効率的な経営が求められる中、会員の経営状況の改善等を図るための経営相談に応じたほか、税務、法務、会計等の相談についても、随時、顧問の弁護士、税理士及び公認会計士の指導を得て実施した。
- (2) 会員から提出していただいた経営概況表を基に、その分析結果を会員に個別に提供するとともに、「米穀卸売業者の経営指標（平成26年度版）」を刊行して提供した。また、「経営情報通信」を3回発行し、会員の事業活動に資する各種情報の提供に努めた。
- (3) 会員の実務担当者を対象として、引き続き「実務担当者講習会」を開催した。今年度は、前年度に引き続きプロビティコンサルティング（株）代表取締役 公認会計士野田弘子氏を講師に迎え、「経営者のサポートとしての経理へ～会計の力で会社を変える～」と題して講習を行い、自己啓発に努めるとともに、実務担当者間の連携を深めた。

## 3 保証基金の管理

- (1) 保証基金の期末残高は、下表のとおり、108億66百万円であり、期中に21億42百万円減少した。

これは主に、特別基金で新たに4百万円の積立てがあったものの、一部返還を実施したこと等により19億39百万円減少したことによるものである。

この結果、期末における保証基金に対する保証総額は3.2倍となった。

また、保証基金の外にある債務保証損失引当金については、将来の代位弁済発生による損失に備えるため7百万円を積み立て、期末残高は20億78百万円となった。

なお、特別基金の一部返還については、対象会員に対して、その請求により当該会員の特別基金の残高の50%を限度に返還することとしたもので、対象となった69会員のうち55会員から請求があり、総額18億97百万円の返還を行った。

保証基金受払状況

種 別	期 首	期 中 増 減	期 末 現 在
	千円	千円	千円
入 会 金	2,494	△9	2,485
信 用 保 証 金	2,181,497	△202,077	1,979,420
特 別 基 金	6,241,223	△1,939,449	4,301,774
信 用 基 金	2,406,048	0	2,406,048
基 金 積 立 金	2,176,265	0	2,176,265
計	13,007,527	△2,141,535	10,865,992
債務保証損失引当金	2,071,162	6,994	2,078,156

(2) 保証基金は、国公債、社債等の有価証券の保有により、運用環境低迷が引き続き中、極力、安全かつ効率的な運用に努めた。

第2 集荷円滑化対策事業

1 売り急ぎ防止支援事業

- (1) 機構は、保有する資金を活用して、米穀の売り急ぎを防止し、26年産米の年間を通じた安定販売を図るため、産地の長期計画的な販売を支援するための事業を平成26年度より実施してきた。
- (2) 具体的には、需給事情からみて平成27年10月末までに主食用として販売することが困難な米穀として、平成27年11月1日以降平成28年3月31日までに出荷されるなど長期計画的に出荷される米穀を対象に、計画的な出荷の決定から実際に出荷されるまでの期間の保管経費等相当額（保管経費として50円/60kg・月、集約経費として120円/60kg）を、出荷団体等に支払うものである。
- (3) 本年度においては、計画や売り急ぎ防止支援事業業務規程などに基づき、2月以降支払に伴う処理を行ってきたところである。
- (4) なお、本年度中に支払処理の対象とならなかった平成28年3月に出荷された米穀の保管経費等相当額については、平成28年度に支払を行う予定である。

2 米粉等新たな米需要開発事業

(1) 米粉食品製造技術講習会等

米粉の普及、推進を図るため、各地方の米粉食品普及推進協議会等との共催で、給食関係者や米粉食品製造関係者などを対象に、米粉食品製造技術講習会、米粉料理講習会、米粉食品アドバイザー養成講座などを、39回開催した。

(2) 米粉を使用した給食提供等

米粉を使用した給食の講習会や学校給食などを、東日本大震災の被災地応援のものを含め、一般社団法人超人シェフ倶楽部と連携し、福島県両沼学校給食会（平成27年7月24日）、宮城県名取市（平成27年11月8日）、新潟県長岡市立日越小学校（平成28年2月12日）などで、合計9回実施した。

(3) イベントへの出展

消費者への米粉の普及、推進を目的に、平成27年4月23～25日、「ホビークッキングフェア」（一般社団法人流通問題研究協会及び同日本ホビー協会が主催、東京ビッグサイト）に出展し、米粉料理・スイーツ作りの実演、体験及び米粉商品や米粉に関するパネルの

展示等を実施した。

(4) 平成27年4月に国が改めて決定した米穀の新たな用途への利用促進に関する基本方針の周知を図るとともに、米粉・米粉食品のPRに取り組むため、この基本方針説明会等を、地方ブロックの米粉食品普及推進協議会等との共催により、6～8月の間に全国9か所で開催した。

### 3 外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業への取組

生産者と外食・加工業者等との連携体制の構築を図り、外食・加工業者等による米粉等を使用した新商品開発等を支援するため、国が実施する外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業に取り組むこととした。

### 4 非主食用途への販売事業

非主食用途への販売事業に係る米穀に関しては、前年度中にほぼ全量の販売を完了していたが、一部購入者側の都合で本年度に持ち越した約4千トン（1億2千万円）についても、この7月までに販売処理を完了した。

## 第3 米消費拡大事業

### 1 ごはん食普及基盤事業

#### (1) 子どもや保護者等に対する取組

子どもの頃の食習慣は、生涯の基礎となることから、子どもや保護者等を対象に、日本型食生活の健康性やおいしさを広く認識してもらう取組。

##### ① 妊産婦、乳幼児に対する取組

###### ○小冊子の作成・配布

妊娠期の栄養と正しい食生活及び離乳期における食事の在り方について、米を主食とした日本型食生活の重要性を分かりやすく解説した小冊子「おいしい！かんたん！マタニティ食事レッスン」を90万部作成し、母子健康手帳の別冊として各自治体を通じて妊産婦に対し配布するほか、同保健センター等に常置している。

##### ② 児童・生徒等に対する取組

###### ア 校内壁新聞の作成・掲示

少年写真新聞社発行の給食ニュースを活用（訴求対象：児童・生徒数約530万人、教諭約35万人、PTA等）して、米の種類とその特徴を活かしたごはん料理、米を使った日本各地の郷土料理をテーマに壁新聞を年2回作成し、小・中学校1万6,500校で掲示した。

###### イ 米副読本の作成・配布

米の歴史、食文化、生産から流通、米を主食とした日本型食生活の良さ、行事食と米の関わり等を紹介した児童向け、一般向けの2種類の小冊子「お米・ごはんBOOK」を各々10万5,000部作成し、お米出前授業のような食育活動や会員企業の精米工場見学会時に活用するほか、会員企業等を通じて消費者等に配布した。

#### (2) 若年世代に対する取組

家庭での食育・食生活の実践者として、将来その一翼を担うことが期待されいながら、ダイエット志向が強く、ごはんの摂取量が少ない女子大学生等を対象として、一食でのごはんの適量や栄養のバランスを普及・啓発する取組。

##### ○女子大学生等を学習者とした「3・1・2弁当箱法」体験セミナーの開催

管理栄養士・栄養士の養成施設校生（主として女子大学生）を中心に、3（主食 ごはん）・1（主菜）・2（副菜）の割合（容積比）で詰める弁当箱法を活用し、実際にごはん

やおかずを詰め、バランスのとれた一食の適量を会得し、それをふだん使用している自分のごはん茶碗や器に盛り直すことにより、一食の適量を把握して、日頃の食事に活かしてもらうセミナーを大妻女子大学短期大学部ほか47校、2,855名の参加を得て開催した。

### (3) 中高年世代に対する取組

健康志向が強い中高年世代に、米を主食とした日本型食生活の健康面での良さを普及・啓発する取組。

#### ① シンポジウム「食育健康サミット」の開催

医療等の最前線で、中高年等に対して健康・食事指導等を行っている医師・栄養士を対象に、米を主食とした日本型食生活への理解と実際の指導等にも活かしてもらうため、平成27年10月22日(木)に、日本医師会館において、医師等608名の参加を得て開催した。本年度は、「脂質の質を考慮した血管管理—健康寿命延伸のために」をテーマとして、心臓病や脳血管疾患などによる死亡という問題だけでなく、寝たきりや認知症など生活の質を著しく落とす原因にもなる血管の老化や動脈の障害を防ぎ、しなやかな血管を保つという観点から、脂質の質を考慮した日本型食生活の意義について、4名の講師による講演及びパネルディスカッションを行った。なお、同講演の概要等については、機構ホームページ「米ネット」で紹介するとともに、神戸新聞等の日刊紙、業界紙、Webサイト等各種マスメディアにおいて広く紹介された。

#### ② 専門誌への掲載及び一般消費者・生活者向けパンフレットの作成・配布

上記のシンポジウムの内容を日本医師会雑誌に掲載し、広く全国の医師に情報提供するとともに、一般消費者・生活者向けに、動脈硬化の予防法、特に、食事は減塩に配慮した一汁三菜の日本食が有用であることを分かりやすく解説したパンフレット「しなやかな血管を保つ日本型食生活」を31万部作成し、地域での健康づくり講習会や会員企業等を通じて量販店等の米売り場等で配布した。

### (4) インターネットを活用した情報提供の取組

「米ネット」を通じて、米及び米を主食とした日本型食生活の最新情報の提供やごはんメニュー等の提案をする取組。

ごはんメニュー等の提案では、「お弁当レシピ」、「ワンディッシュ・ワンボールのごはんレシピ」、「妊産婦さんのためのごはんレシピ」を毎週新メニューとして紹介している。

## 2 ごはん食普及強化事業

### (1) 朝ごはんをおいしく食べようキャンペーン事業の実施

平成26年度において、全国米穀販売事業共済協同組合、全国農業協同組合連合会と協働して実施した「毎朝 おいしい春ごはんキャンペーン(期間:平成27年2月4日~3月31日)」において応募のあった22万5,040通の中から、平成27年度は、厳正なる抽選を行い、2kg以上、5kg以上、10kg以上の各コース及びWチャンス賞の当選者計2,000名を決定し、賞品の発送を行った。

### (2) 米消費拡大イベントの開催

平成27年4月23日(木)から25日(土)まで、東京ビッグサイトにおいて、若年層から中・高年世代まで幅広い世代を対象に、「家族のため、友達のため、そして自分のためのごちそうさまをつくろう!」をテーマに開催した「ホビークッキングフェア2015(来場者数:12万9,239名)」に出展し、米の食材としての優位性・多様性を訴求するため、「太巻き祭りずし体験料理教室(参加人員:432名)」と「ごはんと魚をおいしく

目からウロコのごちそうさまセミナー（参加人員：180名）」を開催した。

(3) 東日本復興支援事業の実施

被災地の早期復興を食生活の面から支援するため、千葉伝統郷土料理研究会の協力を得て、作って楽しい 食べておいしい「太巻き祭りずし作り方教室」を、仮設住宅居住者等の食生活指導や支援活動をされている方を対象に、平成27年6月15日（月）宮城県亶理郡亶理町及び7月2日（木）福島県郡山市で各々開催した。その後、当該作り方教室参加者が講師となり、両県内の仮設住宅居住者等を対象とする講習会を各々2回ずつ開催した。

(4) “和”食文化推進協議会の活動

一般消費者・生活者、特に若い主婦を対象に、“和”食文化推進協議会構成5団体の食材（米、味噌、納豆、卵、海苔）を活用した「適塩に配慮したおいしい食事の提案」をコンセプトに、和食の良さ・優位性をアピールするとともに、その簡単な作り方等を紹介する取組。○Webサイトを活用した普及

女性総合Webサイト「マイナビウーマン（20歳代～40歳代女性向け総合情報ポータルサイト 月間読者数1,000万人）」で、構成5団体の食材を使い栄養バランスのとれた、「簡単にできる和朝食づくりのコツ」をテーマに、第1期（平成27年9月29日～12月21日）では時短テクニックを取り入れながら10分で簡単に作ることができる和朝食メニューを手順に沿って紹介し、第2期（平成28年2月4日～4月27日）では、簡単な常備野菜を活用するだけで、和朝食の栄養バランスアップ、バリエーションアップが、簡単にできることを紹介した。

(5) ごはんの魅力再生・再発見事業

和食の根幹を成す米・ごはんの魅力、新しい行事食として普及・啓発したり、激増する訪日外国人に向けて海外メディア等を通じて発信する取組。

① 「夏越ごはん」の普及・定着

平成26年度において、毎年6月30日に行われる神事「夏越の祓」に合わせ、新たな行事食として「夏越ごはん」を制定、その商標登録及び毎年6月30日を「夏越ごはんの日」として記念日登録を行っており、平成27年度は、「夏越の祓」が行われる6月を中心に、「夏越ごはん」の認知度向上、普及・定着に向けて、以下の取組を行った。

ア リーフレット・雑穀米の作成・配布

夏越の祓の縁起と「夏越ごはん」の由来等を解説したリーフレットを2万部作成し、東京都神社庁協力の下、赤坂氷川神社ほか都内33神社において、6月30日を中心とする茅の輪くぐりの期間に、雑穀米（1万袋）及びリーフレットを同梱し、御神饌として配布した。

イ 「夏越の祓・夏越ごはん」勉強会の開催

平成27年6月24日（水）、赤坂氷川神社において、同神社近隣の親子に対して、茅の輪作り、「夏越の祓・夏越ごはん」についての勉強会を開催するとともに、「夏越ごはん」の親子試食会を実施した。

ウ 「夏越の祓」における「夏越ごはん」の試食提供

平成27年6月30日（火）、赤坂氷川神社において、17時から行われる夏越の祓参加者に対して、「夏越ごはん」を200食限定で試食提供した。

エ 外食店での展開

平成27年6月15日（月）～30日（火）、赤坂氷川神社周辺の飲食店10店と株

式会社ラムラが展開する「土風炉」、「鳥元」等64店舗の計74店舗で、各店趣向をこらした「夏越ごはん」を提供した。また、これらの夏越ごはん提供店の店頭においてリーフレットを配布するほか、各店による「夏越ごはん」のポスター掲示も行われた。

#### オ 雑誌での展開

平成27年6月20日発売の情報誌「東京カレンダー」及び「東京ウォーカー」において、「夏越ごはん」の由来と喫食できる店舗を紹介した。

#### カ Webサイトの作成

「夏越ごはん」の公式ホームページを機構ホームページ「米ネット」内に作成・掲載している。

これらの取組の概要は、TBSテレビ「Nスタ」等テレビ、ラジオ6番組での放送、読売新聞、毎日新聞、東京スポーツ新聞、The Japan Times等新聞・業界紙22紙及び朝日新聞デジタル等Webニュース・ブログ等176サイトで紹介された。

また、「夏越ごはん」は、「フード・アクション・ニッポン アワード2015」において、インパウンド賞を受賞した。

### ② 訪日外国人へのごはんを中心とする“和”食の魅力発信

2020年の東京オリンピックまでの訪日外国人の拡大（2015年1,973万人→4,000万人）に向けて、ごはんを中心とする和食の魅力を海外メディア等を通して発信し、外国人の訪日時の和食への関心と喫食を促すため、在日の海外メディアの記者等を招いて、レセプションを開催する取組。

#### ○海外メディア記者等を対象としたレセプションの開催

平成28年1月14日（木）に、国際文化会館において、誕生から130年を迎える「日本の食文化『EKIBEN（駅弁）』とごはんの魅力」をテーマに、在日海外メディア記者9か国21名、日本の主要メディア36名、計57名の参加を得てレセプションを開催した。日本各地の「駅弁」を通して、日本の食文化とその中心にある米の魅力を伝えるため、「駅弁」のルーツや海外展開の現状、冷めてもおいしく食べられる日本の米・ごはんの特徴についての講演及び日本各地の100種類の駅弁の試食、そして、駅弁の始まりといわれている「おにぎり弁当」作りの体験教室を開催した。

このレセプションの概要は、テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」等テレビでの放送、The Japan Times等新聞・雑誌・業界紙等9紙、朝日新聞デジタル等オンラインニュース21サイト、海外ワイヤーサービス148サイトでも紹介された。

### (6) 生産者団体等との協働事業

生産・流通に携わる団体が協働して米の消費拡大事業を推進していく取組。

#### ① 和食の日特別講座「太巻き祭りずし体験教室」の開催

平成27年11月17日（火）に、農業・農村ギャラリー「Minolé（ミノール）」において、JAビルの近隣に勤務する者を対象に、ごはん料理に親しみを持ってもらい、日常の食事に取り入れてもらうことを狙いとして、千葉県郷土料理である「太巻き祭りずし体験教室」を開催した。

#### ② 協賛等

JA全中が実施する「第40回ごはん・お米とわたし 作文・図画コンクール」に後援するとともに、「第27回バケツ稲づくり事業」に協賛した。

## 第4 情報提供事業

### 1 基本的調査の実施

#### (1) 米の消費動向調査の実施

毎月インターネットにより、全国の消費世帯における米の消費動向を調査（調査客体は約2,000世帯）し、調査結果を毎月25日にホームページにおいて公表した。

この調査結果は、農林水産省の「米に関するマンスリーレポート」（毎月上旬に公表）にも掲載されている。

#### (2) 米取引関係者の判断に関する調査（DI調査）の実施

毎月アンケートにより、全国の米取引関係者（生産者、流通事業者等、約150客体）を対象とし、米の需給及び価格動向の1か月、3か月後の見通しについて調査し、調査結果を毎月ホームページにおいて公表した。

この調査結果は、農林水産省の「米に関するマンスリーレポート」にも掲載されている。

なお、アンケート回答者に対しては、毎月上旬に調査結果をフィードバックするとともに、独自の情報を配信している。

#### (3) 米の小売価格等に関する情報

量販店等のPOSデータを分析・加工の上、米及び米代替商品の販売動向について情報を提供した。

##### ① 「RP Weekly」の提供

毎週月曜日に、週単位における産地品種別の精米価格・販売数量等の動向について希望者に対し電子メールにより提供した。

##### ② 「RP Monthly」の提供

原則毎月16日に、月単位における精米価格・販売数量及び包装容量別販売動向等についてホームページにおいて公表した。

##### ③ 「RP Quarterly」の提供

四半期ごとに、もち、米加工品、パン類及び麺類等米の代替食品の販売価格・販売数量の動向について、「RP Quarterly」として、4、7、10、1月に上記②と同時にホームページにおいて公表した。

##### ④ 「RP Yearbook（2013年度版）」の提供

POSデータの収集・加工を開始した2013年度における精米価格・販売数量等及びもち、米加工品、パン類及び麺類等米の代替食品の販売価格・販売数量の動向並びに米に関わる周辺情報等について取りまとめた年報の作成を開始した。なお2013年版については、平成28年4月11日にホームページ「米ネット」に公表した。

#### (4) うるち米の品種別作付動向調査の実施

平成27年産うるち米の主要作付品種割合について、平成26年産米における道府県ごとの品種別作付割合及び平成27年産用種子供給量を基に推計し、速報版として7月31日に公表した。

また、自治体等への聞き取りを基に、うるち米、酒造用米及びもち米について平成27年産米の品種別作付動向の確報版として3月31日に公表した。

### 2 産地、販売事業者等に対する情報提供

#### (1) 米の生産に関する情報

##### ① 主産地の水稻の生育状況・気候推移及び技術情報等の提供



関係機関、団体及び道府県等が公表している情報を総合した「主要産地における平成27年産水稻の生育状況等について」を平成27年5月19日からホームページにおいて公表した。

なお、同情報は11回更新している。

② 生産量、検査数量、作柄状況及び品質状況等の提供

関係機関、団体及び道府県等が公表している情報を統合した「主要産地における平成27年産水稻の収穫量及び作柄概況等について」を平成27年8月31日からホームページにおいて公表した。

なお、同情報は10回更新している。

③ 各県の水稲の生育状況・技術情報の提供

「水稻の生育状況・技術情報リンク集」を随時更新した。

(2) 米の生産販売動向

米の生産、流通、加工及び消費という一連のサプライチェーンにおいて、その実態や課題等について、関係事業者へ調査の上、調査レポートとして公表している。

公表資料	公表時期
コメ、コメ加工品の輸出動向	平成27年 5月15日
農業法人等における米の生産販売の動向	8月27日
米の取引価格等の経年推移(2012年度～)	10月16日
農業法人への異業種等からの参入状況	平成28年 3月11日
POSデータによる米の価格・販売等の動向 2013年度版(RP Yearbook)	平成28年 4月11日

(3) 限定的な情報の提供

① DI調査協力者に対する情報提供

上記1(2)のアンケート回答者に対し、毎月1回以上、米等に係る情報誌「Coffee Time」をメールマガジン形式により配信している。

② 米の小売価格等に係る情報提供

上記1(2)のアンケート回答者及び配信を希望する者(生産者、流通業者)に対し、毎週月曜日に、POSデータを分析・加工した、1(3)①の「RP Weekly」を配信している。

3 消費者等に対する情報提供

(1) ホームページによる情報提供

米に関する文化や生産、流通、消費まで、広範な情報が得られるよう、各種情報をホームページにおいて公表した。

また、国が公表する生産、消費等に関する統計資料の一部はデータ化しており、公表時にホームページ上の当該データを更新している。

(発信している主な情報)

- 米の歴史と文化
- ごはん食の特徴と健康
- ごはんレシピ

(データ更新している主な情報)

- 米の1世帯1か月当たりの支出金額・購入数量の推移(総務省、家計調査)
- 米の小売価格の推移(総務省、小売物価統計調査)

○主要産地銘柄の一等米等級別比率（農林水産省、米の農産物検査結果）

なお、平成27年度におけるホームページのPV（ページビュー）数は4,093千PVで、前年比90%であった。

## (2) 消費者等の問合せへの対応

ホームページを通じて寄せられる児童生徒、消費者、マスコミ等からの生産、流通、消費に関する情報の照会等に対し迅速に対応している。

なお、平成27年度における消費者等からの問合せ数は113件で前年比78%であった。

## II その他の事業（相互扶助等事業）

### 第1 信用保証事業

前掲債務保証状況のとおり、信用保証事業のうち米穀設備資金保証については利用実績がなく、設備リース保証は償還により88百万円減の1億14百万円となり、社内預金保証は16百万円減の1億91百万円となった。

### 第2 もち米需給安定支援対策事業

#### 1 もち米需給安定支援対策事業

もち米需給安定支援対策のうち国内産もち米の需要拡大事業は、本年度、4団体から12件の申請があり、審査会の承認を受けて実施された事業実績の総額は42,914千円、助成交付額は26,483千円となった。

具体的には、各団体において、

- ① マラソンやトライアスロン等各般のスポーツイベントにおけるもちの試食
- ② 「おもちの日」（10月10日）、「あられ・せんべいの日」（11月7日）、「お赤飯の日」（11月23日）におけるイベントや宣伝活動等を実施し、もち米の需要拡大に努めた。

#### 2 もち米情報事業

(1) もち米に関する各種の情報収集に努めるとともに、もち米の生産・流通・消費の動向について、農林水産省等の公表資料のほか、全国出荷団体等から各種のデータの提供を受け、ホームページ「米ネット」を通じて、国民全般に対し情報提供を行った。

#### (2) もち米需給安定支援対策基金の管理運営

もち米需給安定支援対策基金の運用については、低金利状況が続いている中で効率的な使用と適切な運用に努めた。

### 第3 流通合理化推進事業等

米穀販売業者の経営の近代化、合理化への取組に対する助成事業である精米設備導入助成事業を実施し、会員企業等が導入・更新した精米設備等のリース料について一部助成を行った。

## 庶 務

### 1 会員及び入会金

本年度における会員（正会員）及び入会金の増減状況は、次のとおりである。

項 目	前期末	期中増加	期中減少	期末現在
会員数	143会員	2 会員	4 会員	141会員
入会金額	2,943,958円	6,000円	15,000円	2,934,958円

（注）会員の内訳

米穀販売事業者等137会員（米穀販売事業者134会員、道県団体3会員）

全国団体4会員

### 2 役員等及び委員

本年度における理事、監事、会計監査人及び委員の就退任状況は、次のとおりである。

区 分	期 首	期中就任	期中退任	期末現在
理事	17名	1名	1名	18名
監事	4	—	—	4
会計監査人	1	1	1	1
食糧信用保証委員	15	—	—	15
需給安定支援委員	6	—	—	6
もち米需給安定委員	10	2	2	10
消費拡大委員	11	2	2	11
情報提供委員	9	1	1	9
信用審査委員	6	6	6	6

### 3 農林水産大臣の認可

平成27年6月24日 保証業務規程の一部変更（平成27年6月22日付申請）

平成28年3月9日 平成27年度事業計画及び収支予算の一部変更（平成28年2月12日付申請）

平成28年3月17日 平成28年度事業計画及び収支予算（平成28年3月14日付申請）

### 4 農林水産大臣の承認

平成27年6月24日 平成26年度事業報告書、貸借対照表、収支計算書及び財産目録（平成27年6月22日付申請）

### 5 農林水産省政策統括官の承認

平成28年2月17日 平成27年度外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業実施計画（平成28年2月12日付申請）

平成28年3月30日 平成27年度外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業実施計画の変更（平成28年3月30日付申請）

平成28年3月30日 平成27年度外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業の新商品開発等事業実施要領（平成28年3月30日付申請）

### 6 登記

平成27年7月3日 理事の補欠選任に伴う変更登記

平成28年3月25日 定款変更に伴う目的等の変更登記

# 会 議

## 1 定時総会

日 時 平成27年6月11日（木）11時開催  
場 所 東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目1番1号  
ロイヤルパークホテル3階「ロイヤルホール」

### 議案及び決議事項

- ① 平成26年度事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書について（原案どおり可決）
- ② 理事の補欠選任について（原案どおり可決）
- ③ 特別基金の一部返還及び新米穀運転資金保証（特別基金残高限度）の実施に係る諸規程の改正について  
ア 保証業務規程の一部改正  
イ 特別基金規約の一部改正  
（原案どおり可決）
- ④ 定款の一部変更について（原案どおり可決）
- ⑤ 理事及び監事の報酬等の総額について（原案どおり可決）
- ⑥ 常勤の理事及び監事の報酬等の支給基準に関する規程の一部改正について（原案どおり可決）
- ⑦ 報告事項  
平成27年度事業計画及び収支予算について
- ⑧ 議事録署名人の選任について（2名選任）

## 2 臨時総会

日 時 平成28年3月25日（金）11時開催  
場 所 東京都中央区日本橋小伝馬町15番15号  
食糧会館5階「A・B会議室」

### 議案及び決議事項

- ① 定款の一部変更について（原案どおり可決）
- ② 議事録署名人の選任について（2名選任）

## 3 理事会及び監事監査

### (1) 理事会

年 月 日	主 な 審 議 事 項
平成27年5月25日	平成26年度事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書、理事の補欠選任、運営委員の補欠選任、特別基金の一部返還及び新米穀運転資金保証（特別基金残高限度）の実施に係る諸規程の改正（保証業務規程の一部改正、特別基金規約の一部改正、資金債務保証業務実施通則の一部改正、米穀運転資金債務保証業務実施細則の一部改正）、定款の一部変更、理事及び監事の報酬等の総額、常勤の理事及び監事の報酬等の支給基準に関する規程の一部改正、理事の報酬、平成27年度定時総会の招集及び提出議案、会員の入会
平成27年9月28日	運営委員の補欠選任

平成28年 1月22日	外食産業等と連携した需要拡大対策事業への取組、平成27年度事業計画及び収支予算の一部変更
平成28年 3月11日	平成27年度収支見込み、平成28年度事業計画及び収支予算、代位弁済の実行、指定事業者代金債務保証に係る事業者の指定、米穀代金等債務保証業務実施細則の一部改正、定款の一部変更、臨時総会の招集及び提出議案、農林水産省の組織再編に伴う規程等の整備

(2) 監事監査

年 月 日	監 査 事 項
平成27年 5月20日	平成26年度事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書

4 運営委員会等の開催

- (1) 食糧信用保証委員会      2回
- (2) 需給安定支援委員会      3回
- (3) もち米需給安定委員会    2回
- (4) 消費拡大委員会          2回
- (5) 情報提供委員会          2回
- (6) 信用審査委員会          6回